

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	ブルネイ	サイト又は エリア	ブルネイ国印刷局		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	印刷局改善計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
セクター区分	行政	主な提案プロジェクト ブルネイ国印刷局は同国の独立を控え関係各局からの印刷要請が増大し、対応しきれない状況にある。 この状況を改善するための改善案を提出する。					
予算実績 (累計)	11,287千円						
本格調査 開始年月	昭和58年度 9月						
コンサル タント名	コクヨ㈱						
調査 団	団長名	条件又は開発効果					
	団員数						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5ヵ月 2.67 1.65					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	印刷局			主な理由		
	担当者	技術移転			主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要			案件の現状			
国名	ブルネイ	サイト又はエリア	同国の都市部及びその連結部			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	公共交通網計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	72,900 (B\$1=0.48US\$)			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト			現在は自動車が大変発達しており、今後公共交通の改善の必要性は高まると判断する。従って今後長期間を要すると思われるがプロジェクトは必ず復活すると予想され、5~10年後見直し調査が必要と思われる。			
予算実績 (累計)	121,761千円	①公共バスの改善計画：235台の新規バス、バス路線の確立と強化 バスターミナル、バスストップ整備場の整備						
本格調査 開始年月	昭和59年7月	②タクシーの改善計画：タクシーステーション、無線タクシー等						
コンサル タント名	日本技術開発株式会社	③関連改善計画：関連道路計画等						
		④上記に係わるF/Sの実施						
調査 団	団長名	伊藤 博一	条件又は開発効果			主な理由		
	団員数	9人						
相手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9カ月 22.1 17.99	技術移転 ①OJT ②共同で報告書作成			主な情報源 ①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③その他 ④情報収集は組織的ではないが一応対応している。		
	担当機関	陸運局 Land Transport Department						
	担当者	Mr. Mohd Kassim, Controller Pg. Rakawi, Deputy Controller						

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	エジプト	サイト又は エリア	アスワン市及びハイダム湖周辺地域		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	南部地域総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト			M/P 終了後、水産無償協力および専門家派遣によりハイダム湖漁業管理センター計画への協力が行われている。 エジプト側では、M/P 報告書をアラビア語に翻訳し、エジプト政府の財政の許す範囲で、M/P の提案を逐次実施している（大学の建設等）とのことであるが、外貨の要るプロジェクトについては、手が着けられていないとのことである。		
予算実績 (累計)	158,365 千円	エジプト南部のアスワン市およびハイダム湖を含む周辺地域（湖岸より50kmの範囲）を対象とした総合開発計画のマスタープランを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次のとおり。 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病虫害対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) 湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立					
本格調査 開始年月	昭和54年 1月						
コンサル タント名	(財)国際開発センター、日本工営㈱、綿地域計画連合、綿野村総合研究所						
調査団	団長名 安芸 俊一 団員数 20人 調査期間 延べ人・月 国内地	条件又は開発効果					
相手国 担当機関	担当機関	建設新都市省 ハイダム湖開発庁			主な理由		
		MODANC HDLDA					
	担当者	Soliwan Abdel Hay Mohamed Elmasry			主な情報源		
		技術移転			<ul style="list-style-type: none"> <li>調査のカウンターパートからの連絡</li> <li>別の調査でエジプトを訪れた際のJICAカイロ事務所からの情報入手</li> </ul>		

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	エジプト	サイト又はエリア	東北部スエズ運河		F/Sの現況	■F/S実施	□未実施
調査名	スエズ運河庁技術協力	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中	■遅延・中断
セクター区分	行政					□中止・消滅	□不明
予算実績 (累計)	160,529 千円	主な提案プロジェクト		スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行なう。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。	この報告書に基づき、引き続きEconomic Unit の積極的な活動が行なわれている。スエズ運河の第II期拡張計画については、フィージビリティ調査が実施され、また、Economic Unit に対しては、継続的にJICAから専門家が派遣されている。		
本格調査 開始年月	昭和54年 7月	1年次	現地調査、来日研修受け入れ (6名×13週)		F/S を担当したコンサルタント: (財) 国際臨海開発研究センター		
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター、(社) 日本海難防止協会	2年次	現地研修 (のべ 290人・日)、来日研修 (7名×2ヵ月) システム分析調査 (運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等)		(財) 海事産業研究所		
調査期間 延べ人・月	2年 6ヵ月	3年次	現地研修 (のべ 690人・日)、来日研修 (7名×8週) 業務マニュアル作成提供		(株) 三菱総合研究所		
国内 現地	48.8 23.74	条件又は開発効果		開発効果として、複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第II期拡張計画のフィージビリティ調査を実施すべきであるとの提言を行った。	勧告されたF/S で実施されたもの以外の案件は、Economic Unit において、JICA派遣専門家の指導を受けつつ、順次調査研究が進められている。		
相手国 担当機関	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA	技術移転		①OJT:Economic Unit にJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。②研修員受け入れ: 6名のスタッフを招へいし、日本国内で研修を実施した。	主な理由		
担当者	Dr. A. Ammon, Director				需要: オイルショック後の海運不況のため通航量の増加が見込まれない。		
機関					主な情報源		
					①国際協力事業団 ②他のプロジェクトを通じて ③現地日本大使館 ④日本の関係省庁 ⑤個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	エジプト	サイト又はエリア	スエズ運河			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	スエズ運河航行安全計画調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)	185,800 (US\$1=LE1.4)	内貨分 (1,000USドル)	83,400 (US\$1=LE1.4)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト							
予算実績 (累計)	189,093千円								
本格調査 開始年月	昭和58年 8月								
コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究 センター、 (社) 日本海難防止協会								
調査 団	団長名	間 孝							
	団員数	11人							
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	15カ月 73.0 5.5	条件又は開発効果 スエズ運河が国際海上輸送に果している重要性は大きくスエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果を得ることが出来る。						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	スエズ運河庁  The Suez Canal Authority					主な理由		
	担当者	Capt. Aman Allah Mohy Fidin Dr. Eng. Mohamed S/El Ghury	技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し、安全対策等、日本の現状視察及び講義等の研修を実施。 ②共同の報告書作成						
						主な情報源	①国際協力事業団 ②商社等民間企業 ③海外経済協力基金 ④現地の日本大使館 ⑤個人的ネットワーク ⑥情報収集は組織的に対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	エジプト	サイト又はエリア	アレキサンドリア市全域 (394km <sup>2</sup> )			F/Sの現況	■ F/S実施 □ 未実施
調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	34,805 (US\$1=1.33LE)	内貨分 (1,000USドル)	12,180 (US\$1=1.33LE)	プロジェクトの現況	□ 実施済み・進行中 ■ 中止・消滅 □ 遅延・中断 □ 不明
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト				コンポストプラント、中央区収集改善、モハランベイ処分場に係るF/Sが実施された。 実施されたF/S名: Feasibility Study on Refuse Collection, Treatment and Disposal F/Sを担当した国及びコンサルタント名: 日本、八千代エンジニアリング国際興業 F/Sの結果 そのプロジェクトが中止された。 プロジェクト復活の可能性 経済回復により資金調達可能になるか、無償案件にすれば復活の可能性が大きい。	
予算実績 (累計)	161,153千円						
本格調査開始年月	昭和59年8月						
コンサルタント名	八千代エンジニアリング㈱、 ㈱国際興業						
調査団	団長名 三戸 完五 団員数 18人 調査期間 8カ月 延べ人・月 24.5 国内現地 30.0	条件又は開発効果	開発効果: アレキサンドリア市都市ごみ収集改善及び衛生埋め立てによる都市域の生活環境改善に加え、コンポストプラントの導入により、廃棄物処分量の減容化と再資源化を期待する。				
相手国	担当機関 General Follow-up Department of Alexandria Gov. 担当者 Mr. Saad Rafael, General Manager Mr. Ahmed Hamed, Chief of Cleansing Section Mr. Elweya Mohamed, Manager of Abis Compost Plant	技術移転	①研修員受け入れ: 2名に対し2週間、廃棄物処理施設に関する研修を行なった。 ②その他: ごみ収集実験、ごみ質調査の協同企画			主な理由	①資金調達: 同国の経済不況により資金調達ができない。
担当機関						主な情報源	①商社等民間企業 ②個人的ネットワーク ③情報収集は組織的に対応している。

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現況		
国名	イラク	サイト又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	職業訓練センター設立計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	153,200	内貨分 (1,000USドル)	9,319 (1ID=3.20889US\$)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	人的資源	主な提案プロジェクト				インテリムレポート、DFReportを提出して内容について協議した際、当方の提言内容、並びにとりまとめに対し高く評価を得た。Final Report提出後は相手国事情により評価のコメントは得ていない。		
予算実績 (累計)	114,946千円							
本格調査 開始年月	昭和59年7月							
コンサル タント名	(財)海外職業訓練協会 日建設計							
調査団	団長名 小野 公夫 団員数 11人 調査期間 9カ月 延べ人・月 12.61 国内現地 21.04	条件又は開発効果	同国の工業化政策と並行して行なわれた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することにより、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。					
相手国 担当機関	担当機関	海外経済委員会 他				主な理由	①政策変更：同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件が見送られた。 ②天災・戦争：戦争当事国であることから変更された。	
	担当者	The Foreign Economic Relations Committee, etc.					主な情報源	①国際協力事業団 ②現地の日本大使館 ③商社等民間企業 ④日本の関係官庁 ⑤情報収集は組織的に対応している。
		技術移転						
		Mr. Hanaf Al-Damluje, Manager, The Foreign Economic Relations Committee Mr. Aziz Nour Kareem, State Organization of Buildings, Ministry of Housing and Construction Mr. Jabir Hussain Daoud, Director General, Vocational Training Center, Ministry of Labour and Social Affairs						

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	ジョルダン	サイト又はエリア	北部地域		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	北部地域総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト					
予算実績 (累計)		昭和53年度(Phase I) は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。 昭和54年度(Phase II) はジョルダン政府が優先プロジェクトとして提示した ①Irbid 工業団地、②Irbid 環状道路、③Jarash-Dibbin-Ajlun 観光開発の 3プロジェクトについてプレF/S 及びプランニングを実施する。					
本格調査 開始年月	昭和53年度						
コンサル タント名	(財)国際開発センター						
調査団	団長名	加納 治郎	条件又は開発効果				
	団員数	24名					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2年度					
相手国 担当 機関	担当機関	国家計画庁 都市農村省 (MMRA) イルビット都市地域計画 委員会 (IURPG)	技術移転		主な理由		
	担当者	Dr. テル			主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要		案件の現状	
国名	オマーン	サイト又は エリア	バートナ・コースト	F/Sの現況	■ F/S実施    □未実施
調査名	バチナコスト地区水文観測計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	□実施済み・進行中    ■遅延・中絶 □中止・消滅            □不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト		1. 調査の中間段階で水文関係の専門家派遣が実現した。 2. 一部水系のF/S 調査が相手国により準備中。  実施されたF/S 名: Ground Water Recharge Schemes for Barka-Rumais Area. プロジェクトの実現: 不明  プロジェクトの復活の可能性 F/Sに必要な水文・気象観測データ(含、洪水データ)が前回の調査以来徐々に蓄積されているので、プライオリティーの高い水系についてF/S 実施の可能性はある。	
予算実績 (累計)	318,581千円	1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 2. 水資源開発計画の推進のための基礎資料の整備 3. 地下水の保全と水利用の合理化の推進の為に基礎資料の整備 4. 人材の育成			
本格調査 開始年月	昭和57年 3月	条件又は開発効果			
コンサル タント名	(株)パシフィックコンサルタンツ インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ				
調査 団	団長名	田中 全人		主な理由	①資金調達
	団員数	17人			
相手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人 ・月	22カ月		主な情報源	①個人的ネットワーク
	国内 現地	23.0 63.0			
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	農業漁業省  Ministry of Agriculture and Fisheries	技術移転		
	担当者	Mr. Hassan Abdulla Al-Moraza, Under Secretary H.E. Mr. Abdulla Hamdan Al-Wahaibi, Director General Water Resources and Irrigation Mr. Majid Bilarab Al-Batashi, Project Officer	①OJT: 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集。 ②研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名。 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	サウディ・アラビア	サイト又はエリア	ジェッダ市内、旧国際空港東側		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	総合病院設立計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	71,382.8 (US\$1=SR3.43)	内貨分 (1,000USドル)	71,382.8	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
セクター区分	保健・医療	主な提案プロジェクト	国立ガンセンターと同一敷地内 (面積138,703 m <sup>2</sup> ) に 350床 (将来 500床)、一般外来患者数 3,000人 /日の総合病院を建設する。今回のプロジェクト対象部分は次の通り。		医療施設の整備拡充及び医療従事者の養成確保は、第3次経済開発5カ年計画 (1980~1985) の重点施策のひとつであり、本病院はその中核的な施設である。報告書にもとづきスタッフトレーニングの一環として、サウジアラビアのドクターが来日し、JICAで医療技術研修を受けた。		
予算実績 (累計)	64,752 千円	外来診療部	5,642 m <sup>2</sup>				
本格調査 開始年月	昭和58年 7月	救急患者部	110 m <sup>2</sup>				
コンサル タント名	㈱日本設計事務所 ㈱梓設計	中央診療施設の一部	2,847 m <sup>2</sup>				
団 長 名	中島 護	病棟	18,845 m <sup>2</sup>				
団 員 数	10人	サービス部の一部	886 m <sup>2</sup>		主な理由		
調査期間 延べ人・月	4カ月	条件又は開発効果	サウジアラビア国西部地域の中核的な総合病院としての役割と機能を有するとともに、キング・アブドル・アジズ大学医学部の教育関連病院として、医師・看護婦・その他の医療技術者の教育・訓練を行う。国立がんセンターと併設されるため、中央診療施設部門サービス部門等は、がんセンターと共用である。				
国内 現 地	20.6 3.68	相 手 国	保健省		主な情報源 ①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		
担 当 機 関	Ministry of Health	担 当 者	Dr. Adnan Jamjoom, Superintendent of Health Affairs, Western Province, MOH Mr. Mohamed A. Al-gwahas, General Manager of Projects, MOH Dr. Abdulla Ekram, Resident Architect, MOH				
		技術移転	研修員受け入れ：医師に対する医療技術研修				

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要			案件の現状			
国名	トルコ	サイト又はエリア			F/Sの現況	■ F/S実施 □未実施		
調査名	アンカラ市大気汚染対策計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)			プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □遅延・中断 □中止・消滅 ■不明		
セクター区分	環境	主な提案プロジェクト			F/Sを担当した国及コンサルタント：日本、(株)日本環境アセスメントセンター			
予算実績 (累計)	204,320千円	現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石灰や木粉を混合したバイオコールとレンタンを製造するプラントを建設する。						
本格調査開始年月	昭和59年11月	①バイオコール プラント 10万t/年 6基 ②レンタン プラント 8万t/年 4基						
コンサルタント名	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、(株)日本環境アセスメントセンター							
調査団	団長名	猪飼 茂						
	団員数	19人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	12カ月 0 25.84	条件又は開発効果	開発効果として本プロジェクトの実施に依り燃料管理を十分に行なう。				
相手国 担当機関	担当機関	トルコ共和国総理府環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey	技術移転	①OJT: JICA/環境庁で行なった。 ②研修員受け入れ: 3名JICA研修(1カ月程度) ③機材供与及び指導: SO <sub>2</sub> 自動測定局 7局			主な理由	
	担当者	Dr. Muzaffer Evirgen Dr. Ali Riza Yilmaz Dr. Kazim Ceylan				主な情報源 ①国際協力事業団 ②商社等民間企業 ③その他 ④情報収集は特にしていない。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	エチオピア	サイト又はエリア	Shewa 州北部からWelo州南部に至る600km		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	日本側負担調査費	4.07億円	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト			<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明	
予算実績 (累計)	396,421千円	本調査は緊急計画という調査の性格上、調査と給水施設建設が同時に行なわれた。			本調査は、開発調査であるが緊急援助案件として実施されたもので、調査と共に給水施設建設工事も含み、プロジェクトとしては、一応完結している。		
本格調査開始年月	昭和60年1月	①5カ所の被災民救援キャンプに対する給水施設建設					
コンサルタント名	榎日さく	②機材供与					
調査団	団長名	吉川 信市					
	団員数	9人					
調査期間	延べ人	15カ月		条件又は開発効果	被災地 (プロジェクト・サイト) における、緊急時生活用水の確保が約束される。 又、給水施設の建設に使用された資機材がそのままR.R.C.に譲渡されたことから、相手側が引き続き緊急対策用給水施設を建設することになっている。		
	・月	0					
国内	現地	28.24					
相手国	担当機関	エチオピア救援復興委員会			主な理由		
		Relief and Rehabilitation Commission					
担当者	担当者	Maj Mulugeta Kedede, Head of Eng. & Tech. Ato Ehrem Guade, Head of Water Supply Sec. Ato Getnet Kebede, Counterpart for the Project		技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し (昭和61年5月から6カ月間) 地下水開発、削井技術に関する研修を行なった。 ②機材供与及び指導: 削井機械及び付属品 (一式)、給水施設 (5台)、井戸資材 (5井分)、車輛 (5台) の譲渡及び技術指導。		
機関					主な情報源 ①国際協力事業団 ②現地日本大使館 ③国際援助機関・同出版物 ④個人的ネットワーク ⑤情報収集は組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	ギニア	サイト又は エリア	Societe Navale Guineenne(SNG:ギニア国有船社)		F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施
調査名	船舶増強計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	22,524(3万DWT) 28,619(4.5万DWT)	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 ■不明
セクター区分	工業	主な提案プロジェクト					
予算実績 (累計)	16,440千円	ギニア産ボーキサイトの輸送のため、ギニア国保有の鉱石運搬船を建造しようとする計画である。ギニア国側は60,000DWT型2隻を予定していたが、本調査は同国の財政事情などを考慮して代りに30,000ないし45,000DWT型1隻の建造を勧告している。					
本格調査 開始年月	昭和55年度11月						
コンサル タント名	(財) 海事産業研究所						
調査団	団長名 宇佐見 英雄 団員数 8人 調査期間 4ヵ月 延べ人・月 5.47 国内現地 3.03	条件又は開発効果	世界のボーキサイト資源の3分の1(90億トン)の埋蔵量を有するギニアは、鉱石の海上輸送を安定化するためGUINOMARを設立、外船依存からの脱却を図りつつある。現在、GUINOMARはボーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、①GUINOMARの経営改善②自国物資の安定輸送の確保、③国際収支の改善に寄与、④自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などとして現われる。				
相手国 担当機関	運輸省 Ministere des Transports	技術移転			主な理由		
担当者	Vira (工業事業局長)			主な情報源			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要		案件の現状	
国名	ケニア	サイト又はエリア	国内全体	F/Sの現況	■ F/S実施 □ 未実施
調査名	全国総合交通計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	4,513,000 (US\$1=240円)	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 (注) □ 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト		最終成果報告が同国の閣議で了解され、提案したM/P に沿い交通施設整備を実施中。本M/P は同国の交通部門として初めてのものであり広く活用されていると共に高い評価を得ている。 本成果は、①国家経済計画に応じた交通M/P として5カ年計画に組み込まれた。②勧告に沿ってF/S が実施された。③本M/P の提案に応じて予算措置が講じられたものが多い(航空機購入等)。  実施されたF/S 名: ナイロビバイパス整備計画調査 F/S を担当した国及びコンサルタント名: 国 日本 F/S の結果そのプロジェクトは不明  プロジェクト復活の可能性 20年間を見通したM/P であることから、長期の計画課題については、要請の可能性はある(モンバサ南部開発等)。  注) 個別案件が一勢にスタートしたため、日本側への要請案件が絞られた。又諸外国援助機関が注目しF/S 経済援助を早期に開始したものもある。	
予算実績(累計)	32,423千円				
本格調査開始年月	昭和58年1月	道路: ナイロビ及びモンバサバイパス他、幹線道路整備 鉄道: 輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等 港湾: モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備 海運: 多目的船の導入、ビクトリア湖貨客船輸送 空港: マリンディ空輸整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入 パイプライン: ナイロビから西への延伸			
コンサルタント名	株式会社三菱総合研究所				
調査団	団長名	池田 重隆		条件又は開発効果	
	団員数	21人			
相手国担当者	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	2カ月  12.67 0		主な理由 我国が対応した案件中 ①資金調達(ナイロビバイパス整備計画調査) ②相手国推進体制(ビクトリア湖周辺地域総合開発)	
	担当機関	交通・通信省  Ministry of Transport and Communications			
	担当者	Mr. J.K. Kirika, Engineer in Chief of MOTC Mr. S. Asfaw, Chief Engineer Mr. S.M. Kiguru, Chief of Engineer		主な情報源 ①新聞・雑誌、②国際協力事業団 ③商社等民間企業 ④個人的ネットワーク ⑤情報収集は組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成

昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要		案件の現状				
国名	マリ	サイト又はエリア	第7経済区のカオ、アンソンゴ、キダール		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	地下水開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	3,175,830 千円	内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断	
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト		以下の通りの日本政府の無償資金協力援助が行われた。				
予算実績 (累計)	423,000 千円	サハラ砂漠の西南 (マリの東北部) に位置する第7経済区において、住民の飲料水および遊牧地整備に必要な水を確保するため地下水開発を行なう。		1. 昭和56年度 マリ共和国第7経済区地下水開発計画				
本格調査 開始年月	昭和54年11月	本格調査第1年次 (昭和54年度) ガオ市内 3孔井		2. 昭和58年度 " "				
コンサル タント名	住鋳コンサルタント	第2年次 (昭和55年度) アンソンゴ 3孔井、ガオ 2孔井		3. 昭和60年度 " "				
調査 団	団長名	関口 謙	条件又は開発効果		(実施内容)			
	団員数	のべ27人	被圧地下水をくみ上げる井戸を増やすことにより、通年の水供給を可能にし、自然気象に左右されない水場を確保することができる。		1. 5億円 さく井機材、車輛 生産井 12孔			
	調査期間 延べ人 ・月	3年 4ヵ月			2. 8億円 " " 生産井 20孔			
	国内 現地	21.94 114.8			3. 5億円 " " 生産井 20孔以上			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	工業開発・観光省			主な理由			
		Le Ministre du Developpement Industriel et du Tourisme	技術移転	①OJT ②研修員受け入れ				
	担当者	Amadou Guindo, Chef du Pro- ject Hydrogeologue			主な情報源			

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	ナイジェリア	サイト又はエリア	クロスリバー州海岸、ラゴス海岸			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	新港建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	東部 1,093,800 ラゴス 882,800	内貨分 (1,000USドル)	(US\$1=1.9 ナイラ)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区(クロスリバー州)を比較検討する。提案された港湾は堀込港湾(1港口、3本航路分岐)で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り。 堀込港湾 1,900ha (陸域 973ha、水域927ha) 商港 64バース、工業港 26バース 工業施設 2,340ha 都市施設 2,900ha、計画人口20,000人 防波堤、鉄道、道路						
予算実績(累計)	413,697千円							
本格調査開始年月	昭和56年2月							
コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター、国際航業株、株PCI							
調査団	団長名	大野 正夫		条件又は開発効果 開発効果として、本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消するとともに、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の流通をスムーズにすることにより、ナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区で比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。				
	団員数	16人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年1カ月 87.73 60.42						
相手国 担当機関	担当機関	ナイジェリア港務庁 Nigerian Ports Authority		技術移転 現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。				
	担当者							
						主な理由		
						主な情報源	新聞・雑誌	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	ルワンダ	サイト又は エリア	ギブンゴ県 2,670km <sup>2</sup>			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	東部生活用水開発調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)	5,902 (US\$1=240円)	内貨分 (1,000USドル)	2,631 (US\$1=240円)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 (注)	<input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト				従来同国では、経験したことのない地下水の開発に始めて着手することになるので、現地で実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を得、同時に期待も大きい。 本調査は、無償案件に移行している。		
予算実績 (累計)	209,968千円							
本格調査 開始年月	昭和59年10月							
コンサル タント名	中央開発株式会社							
調査団	団長名 成田 博厚 団員数 11人 調査期間 12カ月 延べ人・月 3.5 国内現 56.0	条件又は開発効果	同国東部に位置するギブンゴ県の村落住民に安全で良質な生活用水を供給することにより、水系伝染病の危険を免れると共に、取水距離の減少によって従来取水に費やした苦役から大幅に解放される。又、本計画を契機として将来同国の地下水開発が全国的規模で広がる事が期待されている。					
相手国	担当機関 公共事業・エネルギー省 Ministry of Public Works & Energy	技術移転				主な理由		
担当機関	担当者 Mr. Masabo Nyangezi Juveral (水局、河川、湖沼改修室長) Mr. Ndahamba Alexandre (水局、河川、湖沼改修室 技師)	①OJT: 物理探査(電気探査)の技術指導 ②研修員受け入れ: ポーリング、オペレーターの養成研修(2名) ③機材供与及び指導: 削井機械(1台)、人力ポンプ(10台)				主な情報源 ① 商社等民間企業 ② 国際援助機関・同出版物 ③ 情報収集は組織的に対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成

昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	セネガル	サイト又はエリア	Tambacounda ~ Koudekourou 間約300km		F/Sの現況	■ F/S実施	□未実施
調査名	ファレメ鉄道建設計画 撮影及びオルソフォトマップ作成	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	□実施済み・進行中	■遅延・中断
セクター区分	運輸交通					□中止・消滅	□不明
予算実績 (累計)	96,411 千円	主な提案プロジェクト	現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画 (タンバクンダ~ファレメ間250km)の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250km <sup>2</sup> について行う。			1/10,000写真地図が最終成果品であり、セネガル政府は引続く調査を日本側成果品納入ミッションに要請している。また、この日本側成果品を使用して、フランスがF/S実施したとの未確認情報がある。本調査は、ファレメ鉄鉱石開発を行っている他の2カ国、フランス及び西ドイツとの分担において行われ、フランス、西ドイツが調査を継続しているとのことであるので、復活の可能性はあると思われる。	
本格調査 開始年月	昭和52年12月	条件又は開発効果	本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S実施となれば活用される。				
コンサル タント名	国際航業㈱					主な理由	
調査 団	団長名	林 喜郎					
	団員数	14人					
調査 団	調査期間 延べ人・月	3カ月					
	国内 現地	14.6 25.2					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業運輸省					
		Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports	技術移転	①OJT:SGN (セネガル測量局) からのカウンターパートに対し、現地全作業期間OJTを行った。②研修員受け入れ:SGNの航空写真測量担当の課長1名に約2カ月の研修を日本で行った。③機材供与及び指導:測量雑機材を供与した。			
	担当者	SARR. Chief de Division de L'urbanism				主な情報源	①商社等民間企業 ②その他 情報収集は特にしていない。

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状			
国名	タンザニア	サイト又は エリア	アリューシャ市北西150km、ナトロン湖～タンガ港間約580km			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	タンザニア国北部輸送及び港湾施設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	318,600 (US\$1= 8.16T シリング)	内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト			タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ(炭酸ソーダ換算推定量 136百万トン) 開発のため精製工場及び輸送用の道路、鉄道を整備する。主な事業は			
予算実績 (累計)	53,634千円	1) 精製工場の建設			2) タンガ港整備			
本格調査 開始年月	昭和51年 1月	3) 鉄道、在来線改良、新線建設			4) 道路新設、工場-アリューシャ間			
コンサル タント名	(財) 国際開発センター	5) 貯留サイロ建設			6) 機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入			
調査 団	団長名	加納 治郎			条件又は開発効果			
	団員数	23人						
	調査期間 延べ ・月 国内 現地				開発効果として、ナトロン湖周辺の天然ソーダを開発することにより精製天然ソーダの輸出を開始し、外貨獲得に資する。また、アリューシャ-キリマンジャロ-タンガ間の輸送回廊の開発により同地域経済開発が実現される。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	水資源エネルギー省			主な理由			
	担当者							
		技術移転			主な情報源			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要		案件の現状			
国名	タンザニア	サイト又はエリア	キリマンジャロ地域		F/Sの現況	■ F/S実施 □ 未実施	
調査名	キリマンジャロ総合開発	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	■ 実施済み・進行中 □ 中止・消滅 □ 遅延・中断 □ 不明	
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト		地域インフラ開発計画の一部が実現した。 キリマンジャロ州送配電網計画 内容：州内の未電化地域への配電 変電所 5ヶ所 送電線 33kv 220km 配電線 11kv 180km 低圧線 140km 資金： OECF 21億円 (1981) 1984 12月完成			
予算実績 (累計)	30,012千円	(1976-80)の一環をなす総合開発計画を策定する。計画は大きく、①総合開発計画、②工業開発計画、③コミュニティ開発計画、④地域インフラストラクチャー開発計画、⑤実施計画から成る。					
本格調査 開始年月	昭和51年12月	条件又は開発効果 主目標の1つは農業生産の急速な変化に直面している当地域において経済の安定化を図ることである。また計画は資本の蓄積をやがて来る工業化への前提条件として強調し、プロジェクト実行のための組織づくりを極めて重要視する。					
コンサル タント名	EPDCインターナショナル、JCP 八千代エンジニアリング(株)						
調査 団	団長名						木下 アキラ
	団員数						32人
調査 期間 延べ 人 ・ 月	調査期間	10ヵ月					
	国内 現地	13.2 2.27					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	キリマンジャロ州開発局					
	担当者						
		技術移転	主な理由				
			主な情報源 当社				

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状																		
国名	タンザニア	サイト又は エリア	国立公園指定地域 (1.613km <sup>2</sup> ) キゴマ州キゴマ県Mgambo (ムガンボ)		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施																
調査名	マハレ国立公園計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	4,030 (US\$1=225円)	内貨分 (1,000USドル)	未定	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト			<p>野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余にわたる学際活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表象となった外、日本の在外大使館を経由し、日本の動物保護政策のP.R.として活用された。報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生した。</p>																		
予算実績	17,530 千円	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>①公園の運営管理を完全に行なうための施設</td> <td>7ヵ所</td> </tr> <tr> <td>②公園内外の交通網の整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    湖上交通路</td> <td>3ルート</td> </tr> <tr> <td>    陸上交通路</td> <td>4ルート</td> </tr> <tr> <td>③公園通信網の整備</td> <td>3つのタイプ</td> </tr> <tr> <td>④キゴマ公園本部の設立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ビレンゲ現地本部基地の設立</td> <td></td> </tr> </table>						内容	規模	①公園の運営管理を完全に行なうための施設	7ヵ所	②公園内外の交通網の整備		湖上交通路	3ルート	陸上交通路	4ルート	③公園通信網の整備	3つのタイプ	④キゴマ公園本部の設立		⑤ビレンゲ現地本部基地の設立	
内容	規模																						
①公園の運営管理を完全に行なうための施設	7ヵ所																						
②公園内外の交通網の整備																							
湖上交通路	3ルート																						
陸上交通路	4ルート																						
③公園通信網の整備	3つのタイプ																						
④キゴマ公園本部の設立																							
⑤ビレンゲ現地本部基地の設立																							
本格調査 開始年月	昭和54年 8月																						
コンサル タント名	(株) ジェイシイパイ																						
調査 団	団長名	伊谷 純一郎																					
	団員数	8人																					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月	条件又は開発効果		開発効果として、①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設。②自然環境・野生動物の保護と密猟監視。③野生動物の生態学的研究への貢献。④観光開発効果が期待される。																		
相手 国	担当機関	天然資源観光省野生動物局																					
	担当者	F. Lwezavla (野生動物局局長) P. J. Kitomari (国立公園公社 財務計画局長)																					
					主な理由	資金調達：無償供与案件に乗らなかった。																	
					主な情報源	①国際協力事業団 ②商社等民間企業 情報収集には組織的ではないが一応対応している。																	

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	ジンバブエ	サイト又はエリア	中南部ミッドランズ及びマシング両州の一部		F/Sの現況	■F/S実施 □未実施	
調査名	村落給水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	53,079 (US\$1=Z\$1)	内貨分 (1,000USドル)	33,218	プロジェクトの現況 ■実施済み・進行中 □遅延・中断 □中止・消滅 □不明	
セクター区分	公益事業	主な提案プロジェクト			調査 2州の内、ミッドランズ州は日本の無償事業 (58年度、F/S レポート 10年計画の内緊急を要する 1年目分の2/3 の約 100本の井戸削井) につながり、マシング州はEEC 無償援助につながった。  プロジェクト資金の出所： 日本政府無償援助、EEC 無償援助		
予算実績 (累計)	105,115 千円	年間 259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計 2,590本の深井戸を完成させ、全域的に 1井戸当り 250人の給水人口を賄うこと。					
本格調査 開始年月	昭和57年12月	村落共有地 計画深井戸数 (1993年)					
コンサル タント名	(株) 三祐コンサルタンツ	Mberengna	775	Chibi			702
調査団	団長名 村本 富士夫 団員数 9人 調査期間 8ヵ月 延べ人 13.61 ・月 26.71 国内現地	Shurugwi	235	Chilimazi その他			878
相手国	水資源開発省 担当機関 Ministry of Water Resources and Development	技術移転	機材供与及び指導：削井リグ 2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導		主な理由		
担当者	Ms. Anna Dunets, Operations Engineer Mr. D.S. Durham, Deputy provincial Water Engineer, Masvingo				主な情報源	その他：F/S 実現プロジェクトを通じて 情報収集は特にしていない。	

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状	
国名	ブラジル	サイト又はエリア	ベロホリゾンテ～イッチンガ～サンパウロ及びイッチンガ～ボルタレドング	F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	鉄道新線建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	8,077,000 Cr\$ 内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト	ベロホリゾンテ～ボルタレドング間 389kmの新線を建設するための計画である。概要は次の通り。 最高速度60km/h、1列車けん引 9,000トン 列車本数 片道 18本/日 (開業時) 片道105本/日 (2002年)	1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注した。ただし資金難のため、1985年段階で未完成である。(F/Sは実施せず、直ちに工事入札となった。) 資金調達が出来れば、工事は促進されるものと予測される。	
予算実績 (累計)		運転・車両計画			
本格調査 開始年月	昭和50年 5月	土木軌道計画	トンネル 171 か所、86.9km 橋梁 124 か所、40.5km		
コンサル タント名	電気技術開発㈱、㈱PCI	電化計画	50/25kV ATき電方式		
		信号運行制御計画	自動閉塞、CTC 導入		
調査団	団長名	斉藤 隆雄			
	団員数	15人			
相手国 担当機関	調査期間 延べ人・月 国内 現地	7ヵ月	条件又は開発効果	Minas Gerais州Belo Horizonte市周辺は世界でも屈指の鉄鉱石産地であるが、現行の輸送力では対応できない。従って、新線建設により国内需要(ベロホリゾンテ及びサンパウロの製鉄所)への輸送が確保されるとともに、輸出(Sepetiba港より)の促進がはかれる効果が期待される。	
	担当機関	ブラジル連邦鉄道 鉄道建設公団 RFFSA ENGEFER	技術移転	①機械供与及び指導：大地導電率の測定に関し、測定器を提供(日本より持参)し、共同試験を行い、測定するとともに指導した。②その他：報告書は日本で作成したが、その技術内容の個々については、現地で各分野のカウンターパートと夫々個別協議した。	主な理由
担当者	担当者				資金調達：資金難のため、当初計画(1978年に1期工事区間完成)は、大巾に遅れ、1985年現在、なお完成していない。
					主な情報源 ①国際協力事業団 ②商社等民間企業 ③その他 情報収集には組織的ではないが一応対応している。

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要			案件の現状			
国名	ブラジル	サイト又はエリア	Suape 地区		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	スアッペ臨海工業団地計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト 東北部海岸の主要都市であるペルナンブコ州レンフェから50Kmに位置するスアッペ近郊に大規模な臨海工業団地を建設し石油精製、肥料工業等を立地させる計画である。主な内容は ①工業開発 ②港湾整備 ③港湾以外のインフラストラクチャの整備						
予算実績 (累計)								
本格調査 開始年月	昭和50年11月							
コンサル タント名	㈱地域計画連合、P.C.I. 他2社							
調査団	団長名	飯島 貞一	条件又は開発効果 本プロジェクトは、ブラジル連邦政府の地域開発政策、工業開発政策に位置づけられた、Nodeste で最も重要な計画である。また、本プロジェクトはRecife Metropolitan 計画やPolo-Nordesteの推進を支援し、最終的には国家統合計画 (PIN) の目的達成に結びつくものであり、ここにSuape 地域開発の大きな意義がある。具体的には ①既存内陸工業団地の整備促進 ②砂糖、繊維などの在来工業の近代化 ③農産物加工業の振興 ④中小企業の振興 ⑤技術水準の向上 ⑥加工品・半加工品の輸出増大					
	団員数	11名						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5ヵ月						
相手国 担当 機関	担当機関	鉱山動力省, 東北ブラジル開発庁				主な理由		
	担当者	Dr. Paul Gustavo de Araujo Cunha, Vice-Governador do Estado Dr. Anchieta Helcias, Secretario, Secretaria de Industria e Comercio Dr. Jose de Albuquerque, Superintendente da SUDENE	技術移転			主な情報源		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	ブラジル	サイト又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯 (50万 km <sup>2</sup> )		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施 <input type="checkbox"/> 未実施
調査名	三州総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト		この報告書の結論の方向に添って、中央部農業開発のための両国間協力鉄道輸送インフラの整備が行なわれている。また、農産品積出港の整備計画も検討が進められている。		
予算実績 (累計)	118,542 千円	内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。				
本格調査 開始年月	昭和53年 7月	鉄道 アナポリスーヴィトリア間 1,819km (一部新設) ピラボラーヴィトリア間 1,113km (一部新設) 駅待避線有効長の延長、行違設備新設、閉塞方式近代化				
コンサル タント名	(財) 国際開発センター	道路 フィーダー道路新設 49,000km				
調 査 団	団 長 名	港湾 カプアバ港の港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他				
	団 員 数	サイロ及び倉庫 産地倉庫 (983 万トン)、サイロ (105 万トン)、流通倉庫 (192 万トン)				
相 手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ月	条件又は開発効果		開発効果として、ブラジル中央部セラード地帯の輸出用農産物の開発、農産物搬出用の輸送インフラ (鉄道、港湾など) の改良が促進され、外貨不足に悩むブラジルにとって、その開発効果が大きい。		
	調査期間 国内現地	技術移転		①研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し、日本における研修が行なわれた。②その他：カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。		
相 手 国 担 当 機 関	担当機関	三州委員会		主な理由		
	担当者	Comittee of Three States				
相 手 国 担 当 機 関	担当者	Mario Bhering, 委員長		主な情報源		
				①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて ③商社等民間企業 ④国際援助機関・同出版物 ⑤個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	ブラジル	サイト又はエリア	ブラジリア		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	消防訓練センター建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト			基本設計に基づいて、ブラジル側で実施設計、工事が行なわれ施設が完成した。		
予算実績 (累計)	40,791 千円*	ブラジリアに消防訓練センターを設置するに当り、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行なう。					
本格調査 開始年月	昭和55年11月	施設基本設計 敷地 500m×500m 訓練塔、屋内訓練場、油火災消火訓練塔、屋外消火訓練場、貯水槽 潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設					
コンサル タント名	(株)日建設計	訓練計画 訓練法マニュアル					
調査 団	団長名	小池敏和、細野光弘、中村端夫		条件又は開発効果	開発効果として、教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実に図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジリアの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、①教育及び訓練施設の基本設計の準備、②研究施設の基本設計の準備、③教育訓練計画策定のための勧告と助言、④研究計画策定のための勧告と助言及び必要資機材の携行及びブラジル側研修員の受け入れである。		
	団員数	21人(日建は延7人)					
相手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	5カ月 13.13 } ** 8.2 }		技術移転	①研修員受け入れ、②機材供与及び指導		
	担当機関	ブラジリア連邦区消防本部 Fire Headquarters of Federal District (CBDF)					
	担当者	Manoelito L.Barreto, Colonel BM (Commander) Nestor Puga Wanderley, Colonel BM		主な理由			
					主な情報源	①新聞・雑誌 ②日本の関係省庁 ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

\* 精算ベース \*\* 日建分

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	チリ	サイト又はエリア	チリ国鉄全線			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	チリ国鉄近代化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	(US\$1=245円)	内貨分 (1,000USドル)	(US\$1=70ペソ)	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト チリ国鉄の営業改善のために提言を行なう。Project 1では貨車運用の管理とその情報システムの改善、Project 2では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。主な提言は、貨物部門では①主要拠点間輸送体系の整備、②収入目標管理システムの導入、③大口荷主との個別契約推進、④海上コンテナ輸送拡充、⑤貨車運用の効率化。旅客部門では①長距離幹線輸送と都市間輸送の充実、②指定券予約システムの改善、など。また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘されている。				本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業施策の策定に活用された。		
予算実績 (累計)	183,099千円							
本格調査 開始年月	昭和57年7月	コンサルタント名 (社) 海外鉄道技術協力協会						
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1カ年 35.5 27.0							
調査団	調査期間 延べ人・月 国内 現地	条件又は開発効果	開発効果として、①貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善、②他輸送機関との競争における充分な能力の発揮があげられる。			主な理由		
相手国 担当機関	チリ国鉄 Chilean State Railways	技術移転	①研修員受け入れ：4人研修済み ②共同で報告書作成					
担当者						主な情報源 日本の関係省庁		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成

昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	コロンビア	サイト又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
調査名	シモンボリバル公園造成計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	約30億コロンビア ペソ	内貨分 (1,000USドル)	未定	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	社会基盤	主な提案プロジェクト		ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネントは 国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場、他		公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいては初めてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文のスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、マスタープランとして全面的に取り入れられ実施に移されている。		
予算実績 (累計)	132,228千円	記念公園施設	スポーツ施設 教育遊戯施設		歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他			
本格調査 開始年月	昭和55年9月							
コンサル タント名	(株)ジェイシイピー、(株)PCI							
調査 団	団長名	山田 荘彦				主な理由		
	団員数	9人						
相 手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年	条件又は開発効果		開発効果として、首都ボゴタ市における公園・緑地面積の拡大、特に都市内低所得層に対する社会基盤施設の充実に主であり、他に①周辺地区の開発ポテンシャルの拡大による都市開発の誘発、②観光関連産業に対する波及効果、③今後の公園開発のモデルとしての役割が期待される。	主な情報源 ①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		
	担当機関	公共事業運輸省国家不動産局		技術移転				
		Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicas y Transporte		①OJT:コロンビア建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演を行った。②研修員受け入れ:カウンターパート1名に対し、日本での共同作業を通じて公園計画の研修を実施した。③共同で報告書作成:全公園予定地を日本側、コロンビア側に分けた形のS/Wであったため、中間報告も含め、報告書は全てカウンターパートと共同して行ない、全体の整合性の維持に努めた。④現地コンサルタントの活用:1)既存公園の実態調査、2)公園予定地周辺の交通現況調査、3)予定地の地質調査。 コロンビアにおいては、建築家、土木技術者は多いものの造園、植栽の専門家は少なく、公園計画の技術移転に関し、本調査は多大の貢献を果たした。				

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和63年3月作成

調査の概要		案件の概要		案件の現状		
国名	コロンビア	サイト又はエリア	バランキージャ都市圏		F/Sの現況	■F/S実施 □未実施
調査名	バランキージャ総合都市交通計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅(注) □遅延・中断 □不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト	提案されたプロジェクト ①都市交通計画 ②都市再開発計画		パーソントリップ調査をはじめ綿密な現況データに基づく将来都市交通マスタープラン作成は、同国に於いて初の試みでもあったことから現状都市問題を解決すると共に将来の発展に貢献するものと大きな評価を得た。 又、相手側により本報告書の勧告により以下の点を取り上げられた。 ①短期施策の実施(交通管理等)、②将来開発構想(土地利用計画)の市議会承認、③F/Sの実施、④市計画局の創設、⑤長期専門家の派遣 実施されたF/S名:バランキージャ市中心地区再開発計画調査 F/Sを担当した国及びコンサルタント名:国 日本 コンサルタント名 橋長大 橋八千代エンジニアリング 現在F/Sを実施中	
予算実績(累計)	193,948千円					
本格調査開始年月	昭和58年7月					
コンサルタント名	橋長大、 橋八千代エンジニアリング					
調査団	団長名	佐藤 猛夫				
	団員数	18人				
調査期間	延べ人・月	10カ月				
	国内現地	6.9 53.5				
相手国	担当機関	バランキージャ市 Municipality of Barranquilla				
	担当者	Guido Borrero Duran (バランキージャ市長)				
		条件又は開発効果	上記された2つのプロジェクトを総合的に実施することによりカリブ沿岸地域の新しい経済拠点としての発展に資することが期待される。		主な理由	
		技術移転	①OJT:セミナー開催(都市開発及び都市交通) ②研修員受け入れ:カウンターパート4名に対し都市開発、都市交通の研修を実施した。 ③その他:共同で計画案を作成した。		主な情報源	①国際協力事業団 ②他のプロジェクトを通じて ③現地日本大使館 ④日本の関係省庁 ⑤個人的ネットワーク ⑥情報収集は組織的に対応している。

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	コスタリカ	サイト又はエリア	太平洋岸のグランプンタレナス及びその周囲のパンフィコ・セントラル地域		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	コスタリカ太平洋岸新港背後地域総合開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
セクター区分	開発計画	主な提案プロジェクト 主要提案プロジェクトは以下の通り。 グラン・プンタレナス地域 エルロダレ・バランカ都市開発 プンタレナス砂洲の保存と都市再開発 カルデラ周辺港湾流通団地開発、等 パンフィコ・セントラル地域 都市近郊農業の促進、等 グァナカステ地方 植生及び潜在力調査、畜産開発、等 コスタリカ全土 伝統的農業生産の増大、等					
予算実績 (累計)							
本格調査 開始年月	昭和52年 2月						
コンサル タント名	(財) 国際開発センター						
調 査 団	団長名	加納 治郎					
	団員数	10人					
相 手 国 担 当 機 関	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9か月		条件又は開発効果 開発効果として、カルデラ及びプンタレナス両港の背後 地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農 業、観光面での開発促進が期待される。			
	担当機関	国家計画庁 National Planning Office		技術移転 研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し研修（報告書の共 同作成）を行なった。			
	担当者	Fernando Zumbado (長官) Claudio Soto (次官) Gorge Leon Saenz		主な理由			
				主な情報源 情報収集は特にしていない。			

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要		案件の現状				
国名	メキシコ	サイト又はエリア	メキシコ～イラプアト間、351.2km		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施	
調査名	幹線鉄道電化計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト ①運転計画の作成 ②機関車の導入 ③線路の設計 ④電力供給システムの整備 ⑤信号設備の整備 a. 複線信号化 b. 全区間CTC c. 全区間にATCを新設する。 ⑥通信システムの整備 ⑦車両検修システムの整備				本報告書の勧告内容は入札評価に活用され、また、施工に結びついた。 ・メキシコ～ケレタロ間の部分電化工事を実施中		
予算実績	87,967千円							
本格調査開始年月	昭和55年4月							
コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会							
調査団	団長名 平松 和雄 団員数 23人 調査期間 1ヵ年 延べ人・月 内地 ] 29.90 現地							
相手国	メキシコ運輸通信省	技術移転			主な理由			
担当機関	Secretariat of Transport & Communications Ing. Juan Mannel Ramirez Caraza, Coordinator General Ing. J. Lopez Cerrantes Ing. Enrique Ollivier					主な情報源	<input checked="" type="checkbox"/> ①新聞・雑誌 <input checked="" type="checkbox"/> ②国際協力事業団 <input checked="" type="checkbox"/> ③商社等民間企業	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	パラグアイ	サイト又はエリア	全国		F/Sの現況	■F/S実施	□未実施
調査名	電気通信・放送拡充基本計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明
セクター区分	通信放送	主な提案プロジェクト			本マスタープランは、パラグアイ電気通信庁(ANTELCO)が、1966年、国際電気通信連合(ITU)の協力により策定実施したパラグアイ国家電気通信開発20ヶ年計画(1966年~1986年)に続くもので、全国を対象として、①国内電気通信、②国際電気通信、③電波監視、④国営教育テレビ放送、⑤人材養成の5つの分野における長期(1982年~1997年)のマスタープランである。このマスタープランにより、外国からの資金借款をとり入れ、現在実施している。日本からの経済援助は、②の国際電気通信、③電波管理等があり、又無償援助を含めて⑤の人材養成のためパラグアイ電気通信学園(IPT)に対する技術協力も進んでいる。国内はルーラルを含めて今後実施する計画である。		
予算実績(累計)	98,239千円	同国の電気通信放送の拡充は、国家開発計画の中心課題であり、現状の諸設備が必ずしも十分でないことから、本調査は国内通信、国際通信、電波監視・監視、国営教育テレビジョン放送、人材育成について、1983年-97年までの15年間の計画を作成する。					
本格調査開始年月	昭和56年						
コンサルタント名	日本電信電話公社、国際電信電話株式会社、NHK						
調査団	団長名	富岡 優	条件又は開発効果	前提条件として、最小費用法による設備投資の変換額、即ち現在価値への割引率には1981年2月における同国の短期貸付金利12%を使用する。			
	団員数	31人	開発効果として、本調査はマスタープランであることからその意義としては①上位計画である国家経済社会計画の基礎となる。②下位計画である具体化計画を策定する母体となる。③事業体の内部における関係者の意識統一及び検討発展の資料となる。④事業体の外部にその意図を表明し、理解と支援を得る貸けとなる。				
相手国	調査期間 延べ人・月 国内 現地	40.24* 0*				主な理由	
	担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones	技術移転				
担当機関	担当者					主な情報源	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

昭和61年3月作成  
昭和63年3月改訂

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	ペルー	サイト又はエリア	リマ首都圏			F/Sの現況	<input checked="" type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	カジャオ港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	99,634 (US\$1=257円)	内貨分 (1,000USドル)	29,634	プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	今後のカジャオ港整備計画の基本資料として、より詳細な検討がなされている。 F/Sを担当したコンサルタント: OCDI						
予算実績 (累計)	95,918 千円	主な提案プロジェクト 首都リマの外貿港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設充足を主眼とし、次の事業を骨子とする。 コンテナ埠頭 1バース、-12m、ヤード面積 15ha 穀物埠頭 1バース、-12m (対象60,000DWT) コンテナクレーン 2基、荷役機械 2基 マスタープランでは既存港南の隣接地への拡張を図る。主な事業はコンテナバース 新設4、穀物バース 新設2、雑貨バース 新設1、再開発2、石油バース 新設1、防波堤、泊地、荷役機械一式						
本格調査 開始年月	昭和57年7月							
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター							
調査 団	団長名	泉 信也						
	団員数	12人						
調査 団	調査期間 延べ ・月 国内 現地	条件又は開発効果 開発効果として、カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。						
	調査期間	1年4カ月						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	ペルー港湾公社				主な理由		
		Empresa Nacional de Puertos S.A.				技術移転		
担 当 機 関	担当者	Ricardo Valencia Menegotto (技術部長) Roy Legoas Montejo (経済、技術調査課長) Freddy Romero Va'squez (計画担当)				①OJT. ②その他: 現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。		
						主な情報源 ①現地日本大使館 ②商社等民間企業 ③日本の関係省庁 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状			
国名	ヴェネズエラ	サイト又はエリア	プエルトカベージョ港			F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	港湾技術訓練センター建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
セクター区分	運輸交通	主な提案プロジェクト			港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。内訳は、5tデリッククレーン2基;5tジブクレーン1基、これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体1式、デリッククレーン操作訓練用シュミレータ1式及び電気設備。これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻(5tデリッククレーン、シュミレータ)の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、俯仰(5tジブクレーン)の訓練に用いられる。			
予算実績 (累計)	30,193千円	本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。						
本格調査 開始年月	昭和54年							
コンサル タント名	(社) 港湾荷役機械化協会							
調査 団	団長名	長沢 幸敏	条件又は開発効果	開発効果として、各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上がある。				
	団員数	5名						
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年度 10.6 3.4						
相手 国 担 当 機 関	担当機関	港湾庁				主な理由		
	担当者		技術移転				主な情報源	

プロジェクト要約表 (マスタープラン)

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	パプア・ニューギニア	サイト又はエリア	全国		F/Sの現況	<input type="checkbox"/> F/S実施	<input type="checkbox"/> 未実施
調査名	総合調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
セクター区分		主な提案プロジェクト パプア・ニューギニアの国造りへの協力の一環として実施された調査で、その項目は、 ①パプア・ニューギニアの総合開発計画の内容の検討 ②産業、インフラ等各セクターの現況調査 ③開発の方向の検討 ④行政組織、プロジェクトの経営管理能力の検討 ⑤日本の今後の技術協力の対象分野、プロジェクトの選定方式の策定、および日本政府に対する勧告					
予算実績 (累計)							
本格調査 開始年月	昭和49年 6月						
コンサル タント名	なし						
調査団	団長名	穴戸 寿雄	条件又は開発効果				
	団員数	10人					
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	7ヵ月					
相手国 担当 機関	担当機関	中央計画省			主な理由		
		CPO	技術移転				
	担当者				主な情報源		

